

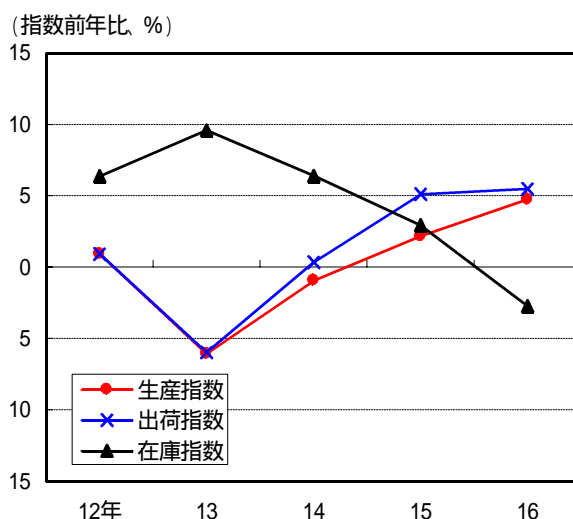
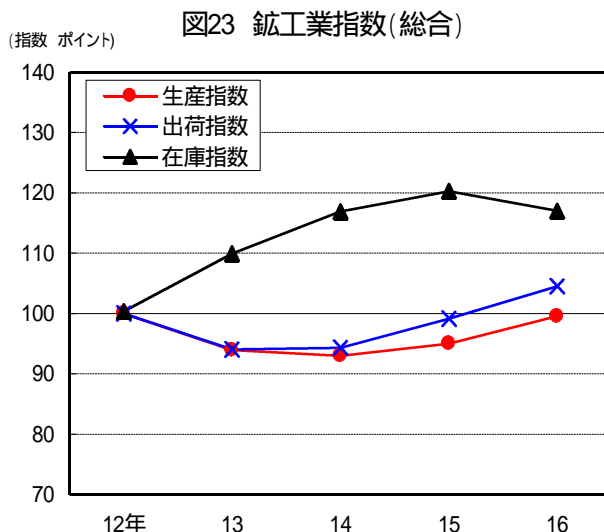
3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成16年の鉱工業指数(総合)をみると(図23)、生産指数は99.5となり、前年比4.7%上昇し、出荷指数は104.5となり、前年比5.4%上昇した。また、在庫指数(年末値)は117.0となり、前年比2.7%減少した。

前年比の動きをみると、一般機械工業、電気機械工業を中心に生産活動に回復の動きがみられ、生産指数は2年連続、出荷指数は3年連続で前年を上回った(P25 図28)。

一方、在庫指数は5年振りに前年を下回った。



備考1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成

2 平成12年平均 = 100

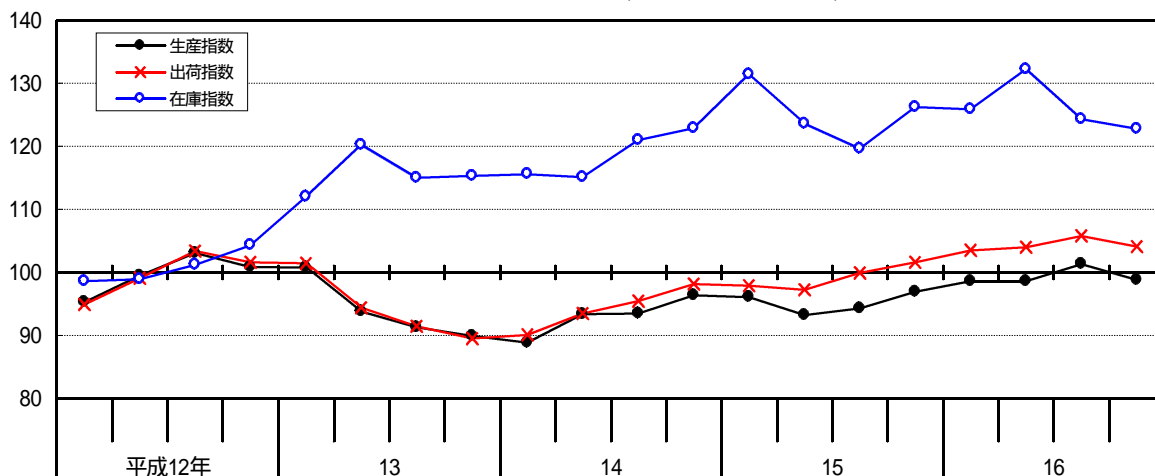
3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

四半期別の動きをみると(原指数、図 25)、生産指数、出荷指数とも 14 年第 四半期以降前年を上回る動きが 10 期連続で続いたものの、16 年第 四半期には前年比での伸び率がやや鈍化した。

これは、デジタル家電関連需要の盛り上がり等により、本県の鉱工業全体に占めるウエイトが高い旧電気機械工業^{*1}を中心とした生産活動の水準が、16 年前半までは高まっていたが、16 年後半以降、海外経済の減速や情報化関連財の調整などから、旧電気機械工業に減産の動きがみられたことが大きな要因である。

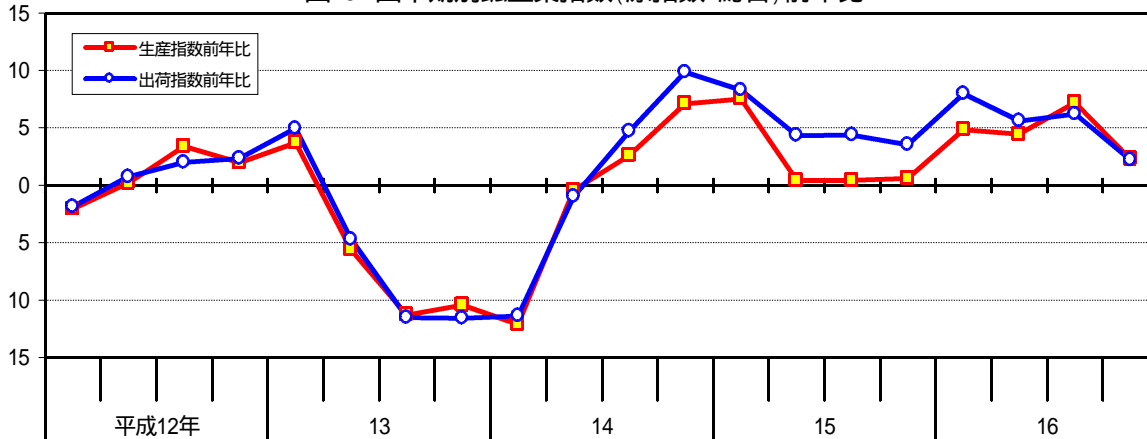
(指数・ポイント)

図24 四半期別鉱工業指数(季節調整値・総合)



(前年比 %)

図25 四半期別鉱工業指数(原指数・総合)前年比

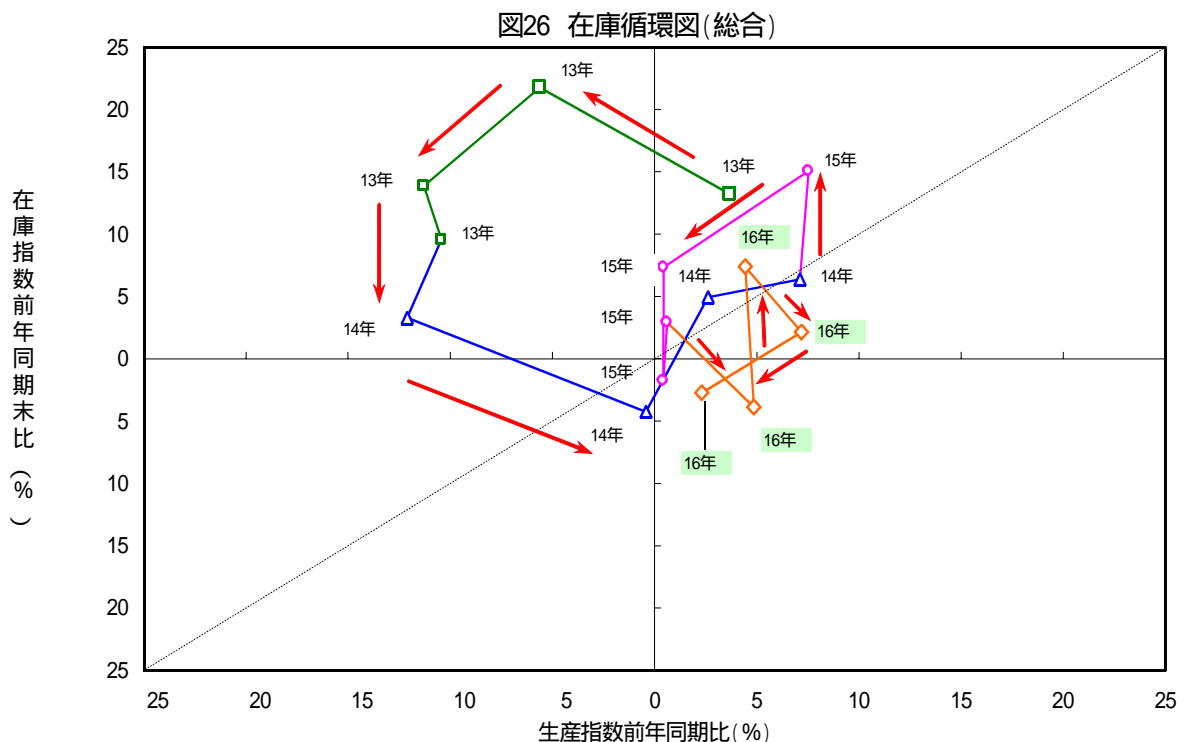


備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均 = 100
 3 生産・出荷指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

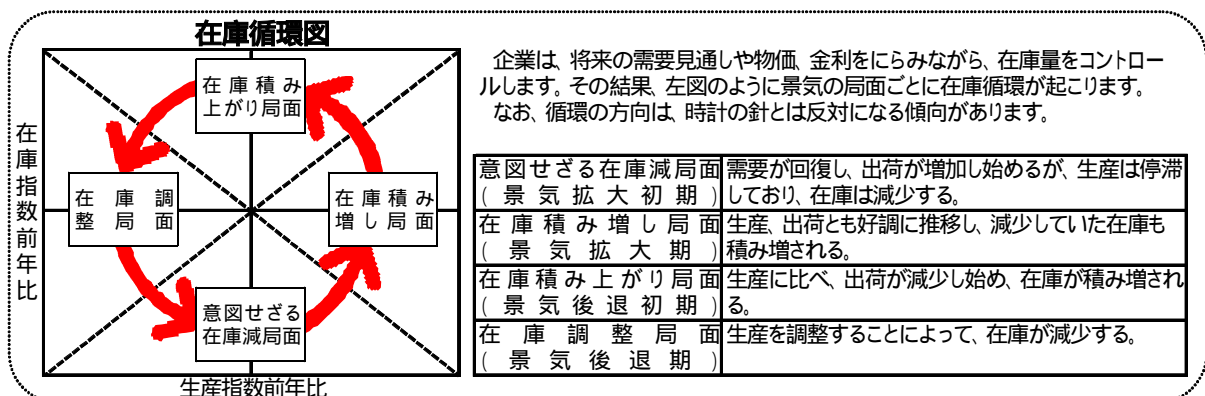
*1 福島県鉱工業指数の平成12年基準改定に伴い、平成7年基準では電気機械工業に分類されていた「電気機械工業」、「情報通信機械工業」及び「電子部品・デバイス工業」が中分類に格上げされたため、この3業種を「旧電気機械工業」として参考系列扱いとしている。

在庫循環図上で生産活動の動きをみると(図 26)、平成 16 年第 四半期は、「在庫積み増し局面」にあった。平成 16 年第 四半期には、生産が前年同期を上回り、在庫が生産の伸びを上回って積み増される「在庫積み上がり局面」となり、景気後退初期の段階に至ったものの、第 四半期には、生産が好調に推移した反面、在庫の増加が抑えられて「在庫積み増し局面」となり、第 四半期には生産、在庫とも減少し再び「意図せざる在庫減局面」になった。

在庫の動きを産業別にみると、電気機械工業、情報通信機械工業などで在庫水準を引き上げる動きがみられた。一方、一般機械工業、年後半には電子部品・デバイス工業などで在庫水準を引き下げる動きがみられた。



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均 = 100
 3 生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値



(2) 鉱工業指数(業種別)

本県の鉱工業を業種別にみると(図27)、機械工業、特に旧電気機械工業のウエイトが大きく、県内の経済動向全体がその動きに左右されやすい構造となっている。

なお、生産指数のウエイトが大きい主要業種の動向は以下のとおりとなった(図28)。

一般機械は、生産指数が116.4(前年比24.9%上昇)、出荷指数が111.2(同24.1%上昇)、在庫指数が79.1(同47.9%低下)となった。

電気機械は、生産指数が138.5(前年比25.7%上昇)、出荷指数が160.0(同23.6%上昇)、在庫指数が306.1(同60.2%上昇)となった。

情報通信機械は、生産指数が92.7(前年比1.2%上昇)、出荷指数が104.1(同2.2%上昇)、在庫指数が101.1(同15.4%上昇)となった。

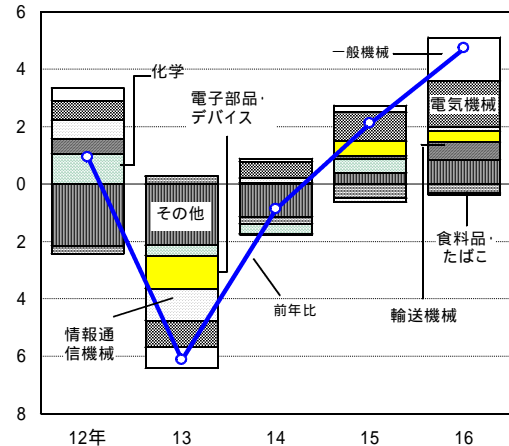
電子部品・デバイスは、生産指数が97.7(前年比3.7%上昇)、出荷指数が93.1(同2.1%上昇)、在庫指数が183.2(同7.1%低下)となった。

輸送機械は、生産指数が111.8(前年比10.7%上昇)、出荷指数が111.2(同10.5%上昇)、在庫指数が105.3(同47.7%上昇)となった。

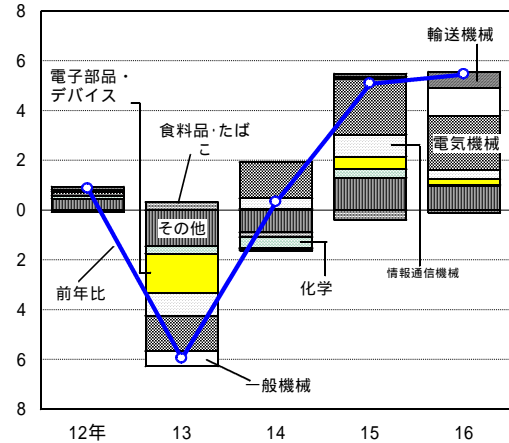
化学は、生産指数が98.0(前年比0.4%低下)、出荷指数が95.9(同0.5%上昇)、在庫指数が104.7(同24.9%低下)となった。

食料品・たばこは、生産指数が95.2(前年比2.1%低下)、出荷指数が97.8(同0.6%低下)、在庫指数が82.9(同19.0%低下)となった。

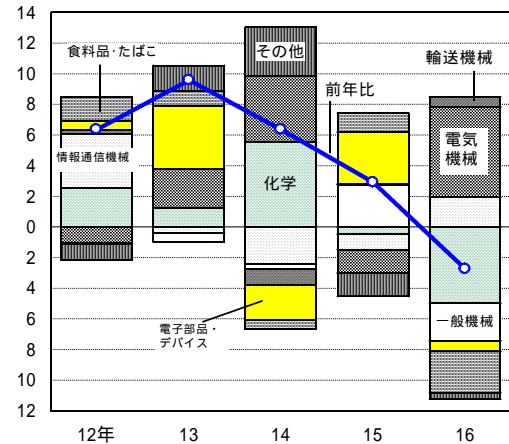
図27 鉱工業指数(前年比・業種別寄与度)
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)

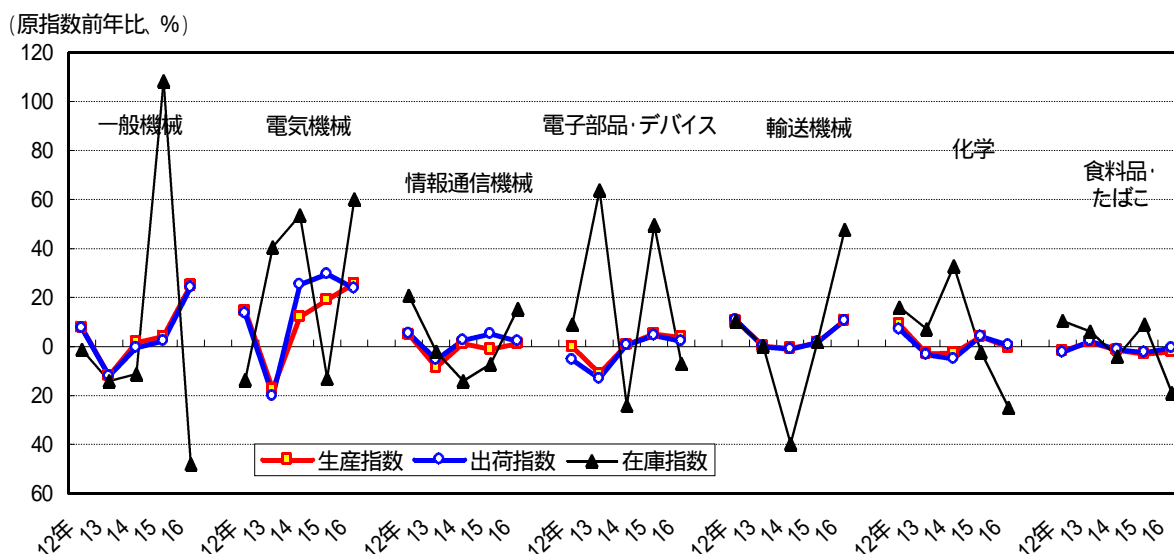


(在庫指数前年比、%)



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
2 平成12年平均=100
3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

図28 鉱工業指数(主要業種別前年比)



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均 = 100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

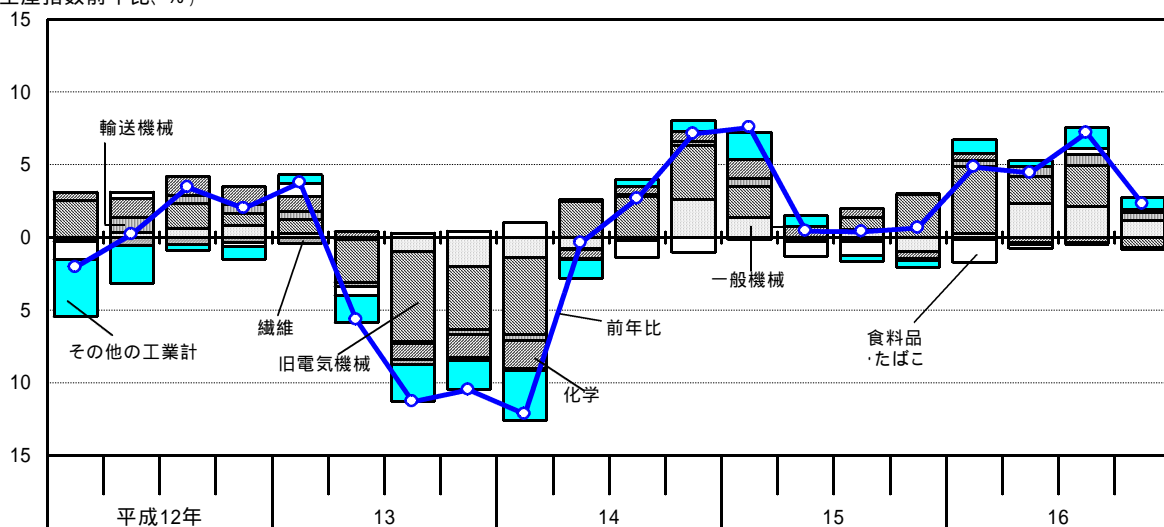
四半期別にみると(図 29)、生産指数(原指数、総合)は年間を通して前年を上回る動きとなった。業種別にみると、ウエイトの高い旧電気機械工業が第 四半期はマイナスに影響したものの、第 一 ~ 三 四半期はプラスに寄与し、一般機械、輸送機械とともに全体のプラスに寄与した。一方、食料品・たばこは第 一 ~ 三 四半期までマイナスに影響し、化学も第 一、二 四半期がマイナスに影響した。

出荷指数(原指数、総合)は年間を通して前年を上回る動きとなった。業種別にみると一般機械、輸送機械は年間を通してプラスに寄与した。ウエイトの高い旧電気機械工業は第 一 ~ 三 四半期はプラスに寄与したものの第 四 四半期はマイナスに影響し、年後半にやや弱い動きがみられた。一方、食料品・たばこは第 一 ~ 三 四半期まではマイナスに影響し、化学も第 一、二 四半期がマイナスに影響した。

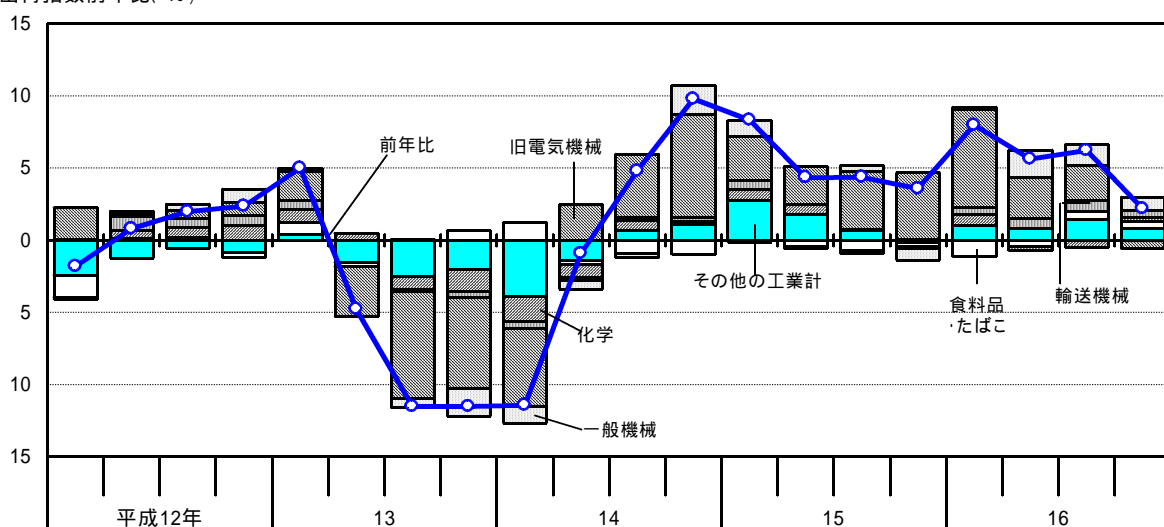
在庫指数(原指数、総合)は、第 一、二 四半期は前年を上回ったが、第 三、四 四半期は前年を下回る動きとなった。業種別にみると、旧電気機械工業はすべての四半期でプラスに寄与した。一方、一般機械、化学、窯業・土石はすべての四半期でマイナスに影響した。

図29 四半期別鉱工業指数(前年比・業種別寄与度)

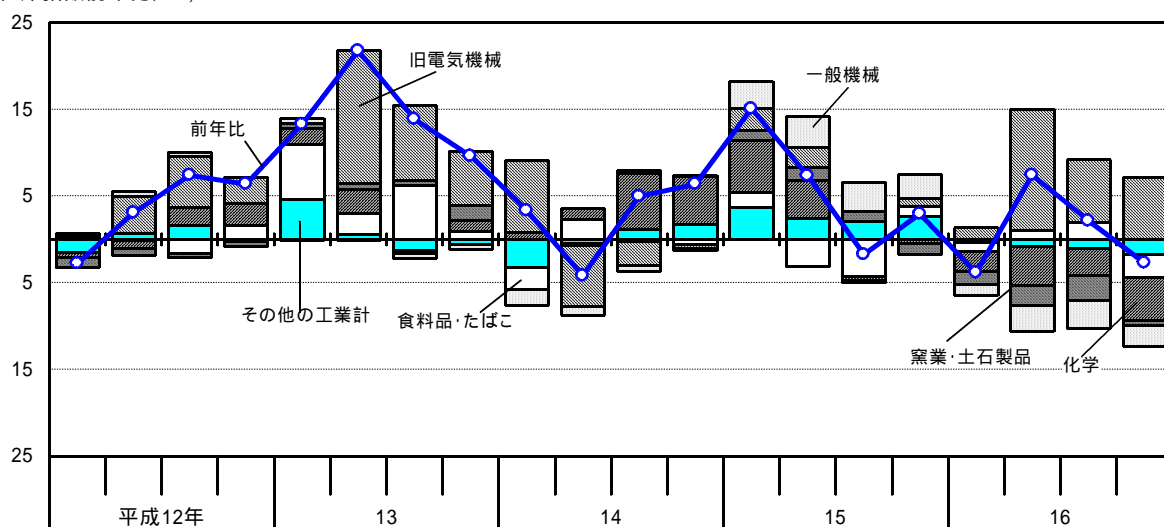
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成

2 平成12年平均 = 100

3 生産・出荷指数は原指数の平均値、在庫指数は期末値

4 旧電気機械は、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの合計

(3) 鉱工業指数(財別)

財別に鉱工業指数の動きをみると(図30)、平成16年の生産は、鉱工業用生産財や資本財が前年を上回ったが、耐久消費財、非耐久消費財、その他用生産財は前年を下回った。出荷は、鉱工業生産財、資本財が増加に寄与したが、耐久消費財は前年を下回った。また、在庫は、非耐久消費財、鉱工業用生産財、その他用生産財が前年を下回った。

なお、それぞれの財別の動向は以下のとおりとなった(図31)。

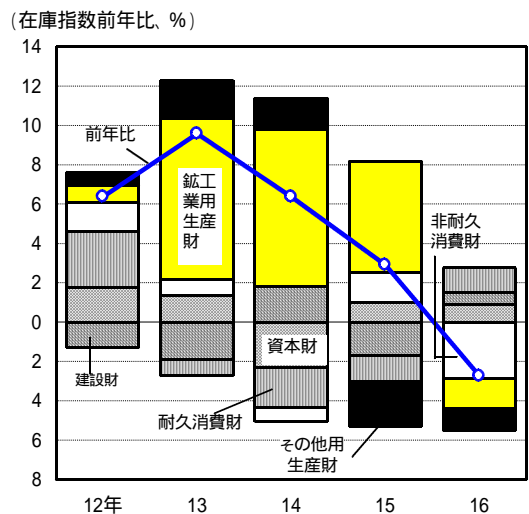
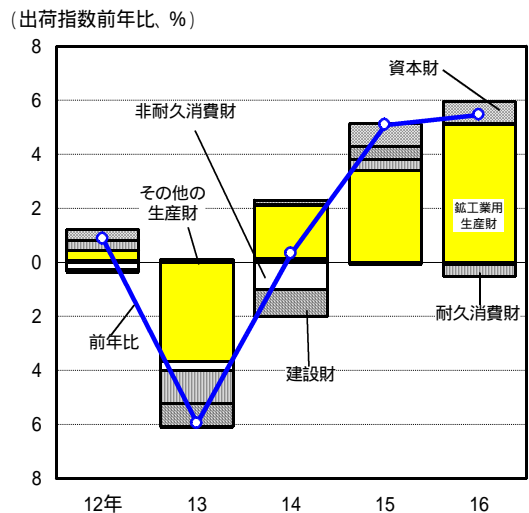
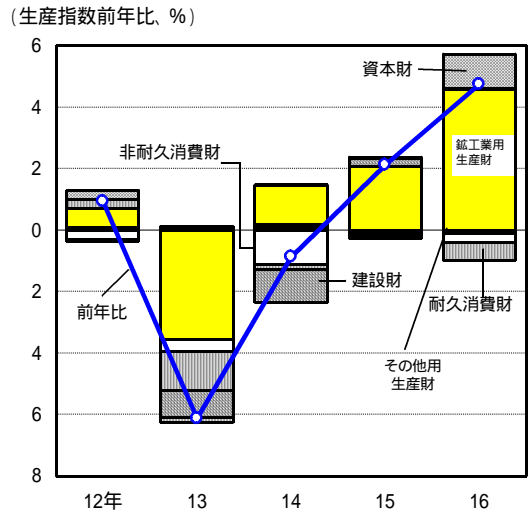
資本財は、生産指数が109.5(前年比11.1%上昇)、出荷指数が114.1(同6.1%上昇)、在庫指数が125.6(同16.6%上昇)となった。生産指数、出荷指数とも3年連続で前年を上回った。また、在庫指数は2年連続で前年を上回った。

建設財は、生産指数が78.8(前年比0.4%上昇)、出荷指数が78.8(同0.1%上昇)、在庫指数が84.5(同10.0%上昇)となった。生産、出荷指数とも2年連続で前年を上回った。また、在庫指数は2年振りに前年を上回った。

耐久消費財は、生産指数が77.1(前年比7.3%低下)、出荷指数が87.5(同4.9%低下)、在庫指数が92.5(同14.3%上昇)となった。生産指数は4年連続で前年を下回り、出荷指数は3年振りに前年を下回った。一方、在庫指数は4年振りに前年を上回った。

非耐久消費財は、生産指数が92.7(前年比1.3%低下)、出荷指数が94.6(同0.1%上昇)、在庫指数が85.0(同17.1%低下)となった。生産指数は5年連続で前年を下回り、また、在庫指数は2年振りに前年を下回った。一方、出荷指数は5年振りに前年を上回った。

図30 鉱工業指数(前年比・財別寄与度)

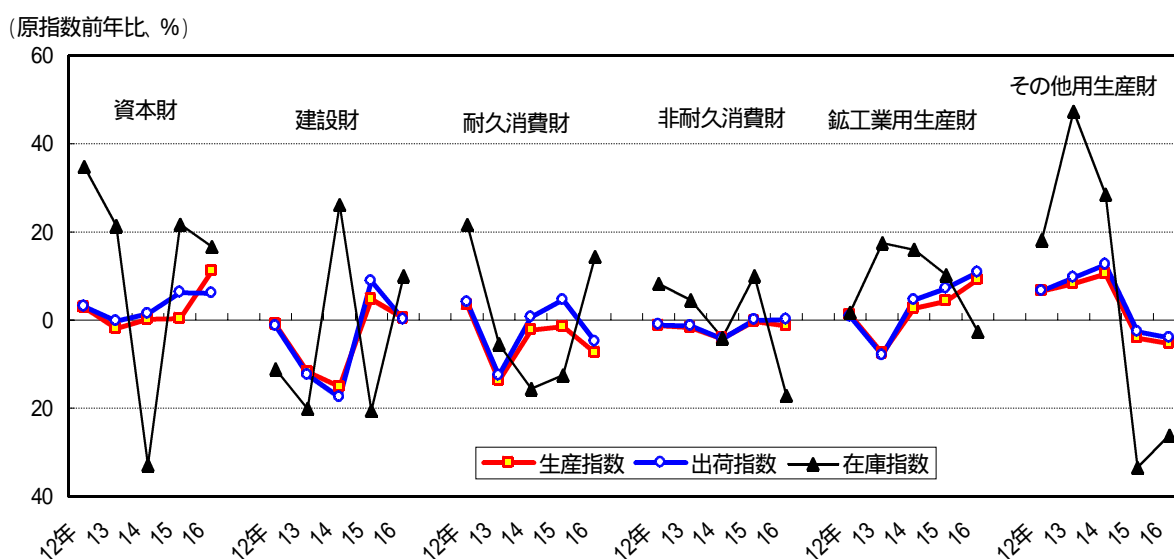


備考1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

鉱工業用生産財は、生産指数が 108.2（前年比 9.2%上昇）、出荷指数が 114.2（同 10.8%上昇）、在庫指数が 144.6（同 2.4%低下）となった。生産、出荷指数は 3 年連続で前年を上回った。一方、在庫指数は 5 年振りに前年を下回った（図 31）。

その他用生産財は、生産指数が 108.7（前年比 5.2%低下）、出荷指数が 115.4（同 4.0%低下）、在庫指数が 95.9（同 26.2%低下）となった。生産、出荷、在庫指数ともに 2 年連続で前年を下回った。

図31 鉱工業指数(財別前年比)



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

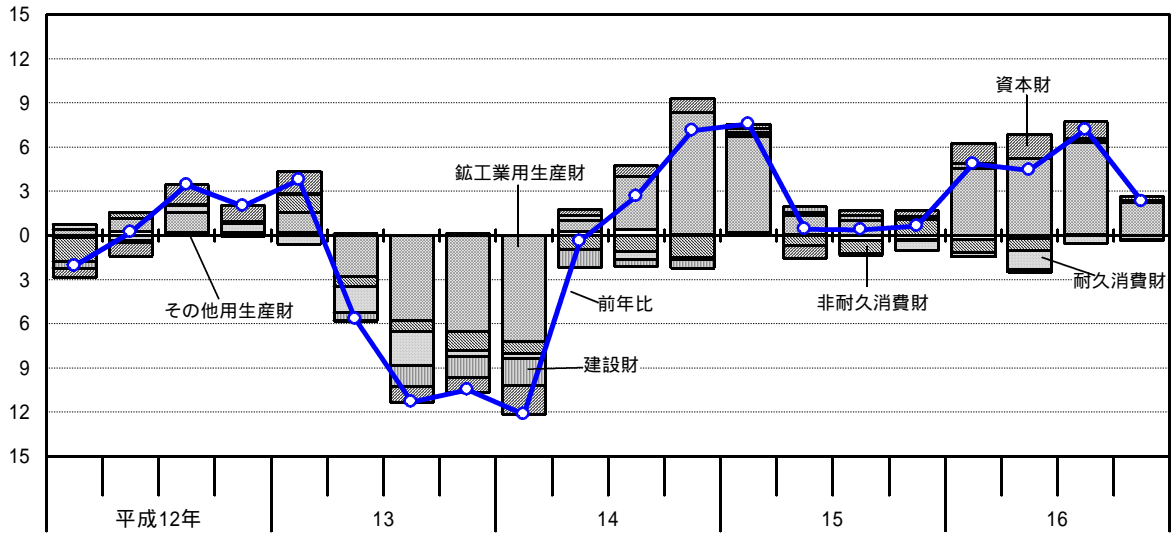
四半期ごとの財別の寄与度の推移をみると(図 32)、生産指数(原指数、総合)は年間を通して前年を上回る動きとなった。鉱工業用生産財、資本財がすべての四半期でプラスに寄与し、特に鉱工業用生産財は大きな影響を及ぼした。一方、耐久消費財はすべての四半期でマイナスに影響し、建設財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、非耐久消費財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、その他用生産財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期でマイナスに影響した。

出荷指数(原指数、総合)は年間を通して前年を上回る動きとなった。財別にみると、鉱工業用生産財、資本財がすべての四半期でプラスに寄与し、特に鉱工業用生産財は大きな影響を及ぼした。一方、耐久消費財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、建設財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、非耐久消費財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、その他用生産財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期でマイナスに影響した。

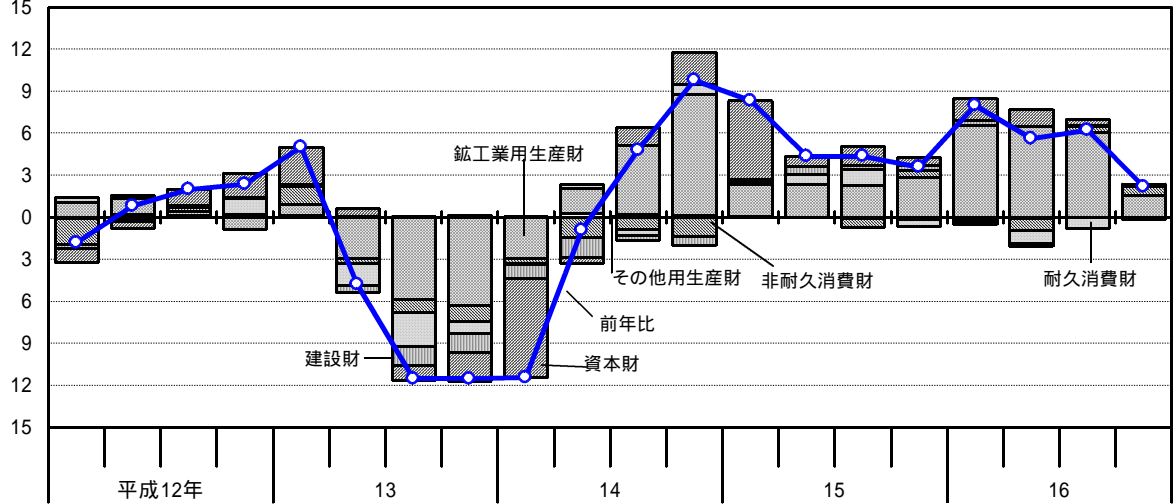
在庫指数(原指数、総合)は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期は前年を上回ったが、第 Ⅲ、Ⅳ 四半期は前年を下回る動きとなった。財別にみると、鉱工業用生産財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期はプラスに寄与したが、第 Ⅲ、Ⅳ 四半期はマイナスに影響した。また、資本財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、建設財、耐久消費財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、非耐久消費財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期で、その他用生産財は第 Ⅰ、Ⅱ 四半期でマイナスに影響した。

図32 四半期別鋳工業指数(前年比・財別寄与度)

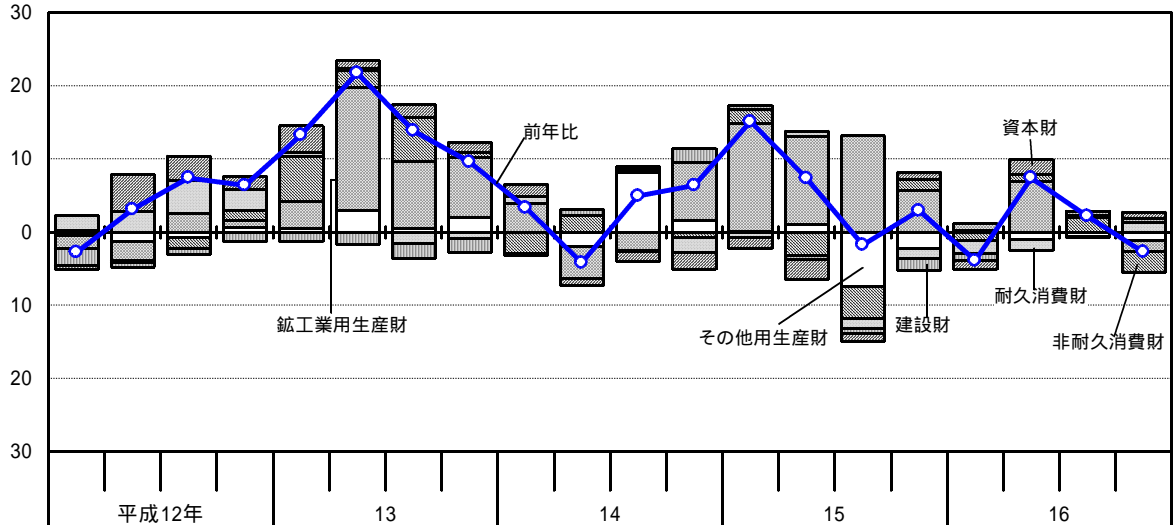
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)

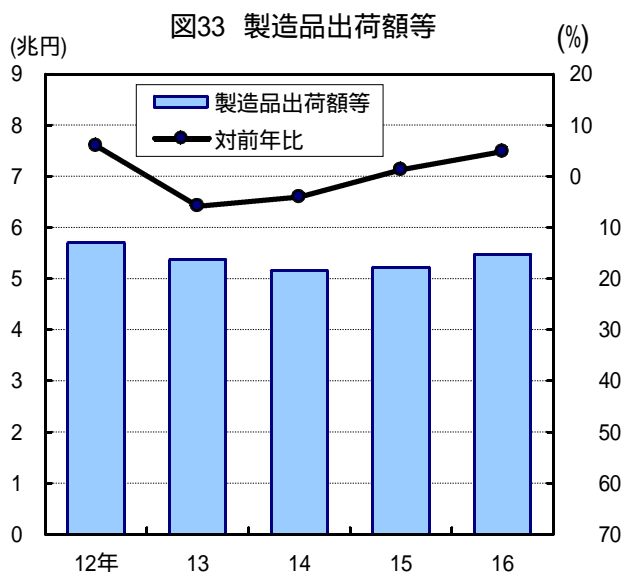


備考 1 福島県情報統計領域「鋳工業指数月報」より作成
 2 平成12年平均 = 100
 3 生産・出荷指数は原指数の平均値、在庫指数は期末値

(4) 製造品出荷額等

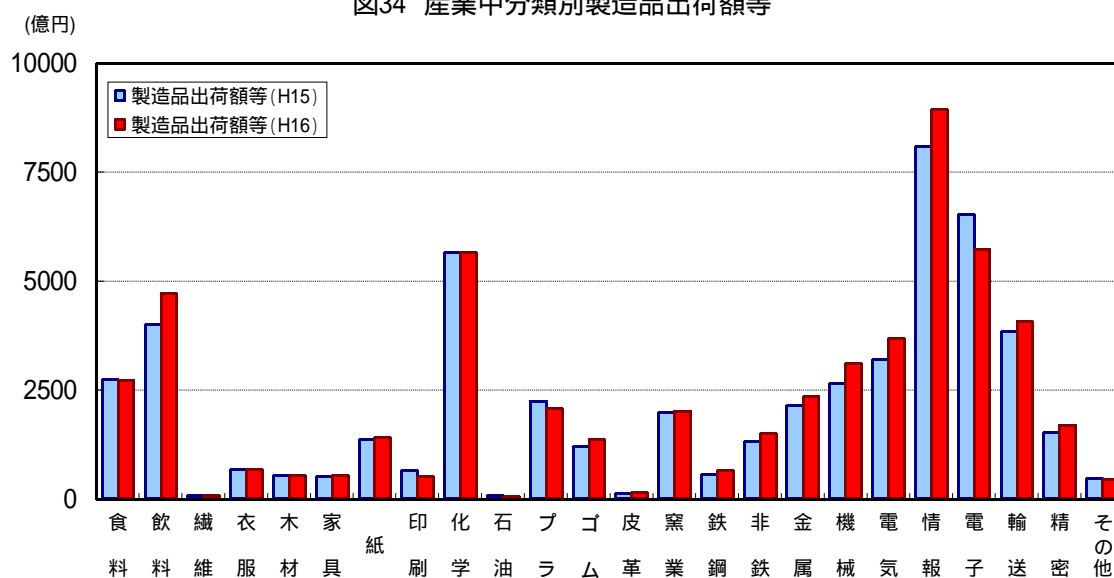
平成 16 年の県内製造業の製造品出荷額等は、5 兆 4724 億円となり、前年に比べ 2520 億円増加 (4.8%増) し、2 年連続で前年を上回った (図 33)。

前年に比べ製造品出荷額等が増加した産業は(図 34)、「情報」で 851 億円の増加(前年比 10.5%増)、「飲料」で 726 億円の増加(同 18.2 %増)、「電気」で 482 億円の増加(同 15.0 %増)など 15 産業となっている。一方、減少した産業は、「電子」で 799 億円の減少(同 12.2 %減)、「プラスチック」で 161 億円の減少(同 7.2%減)、「印刷」で 138 億円の減少(同 20.8 %減)など 9 産業となっている。



備考 福島県情報統計領域「平成16年工業統計速報」より作成

図34 産業中分類別製造品出荷額等



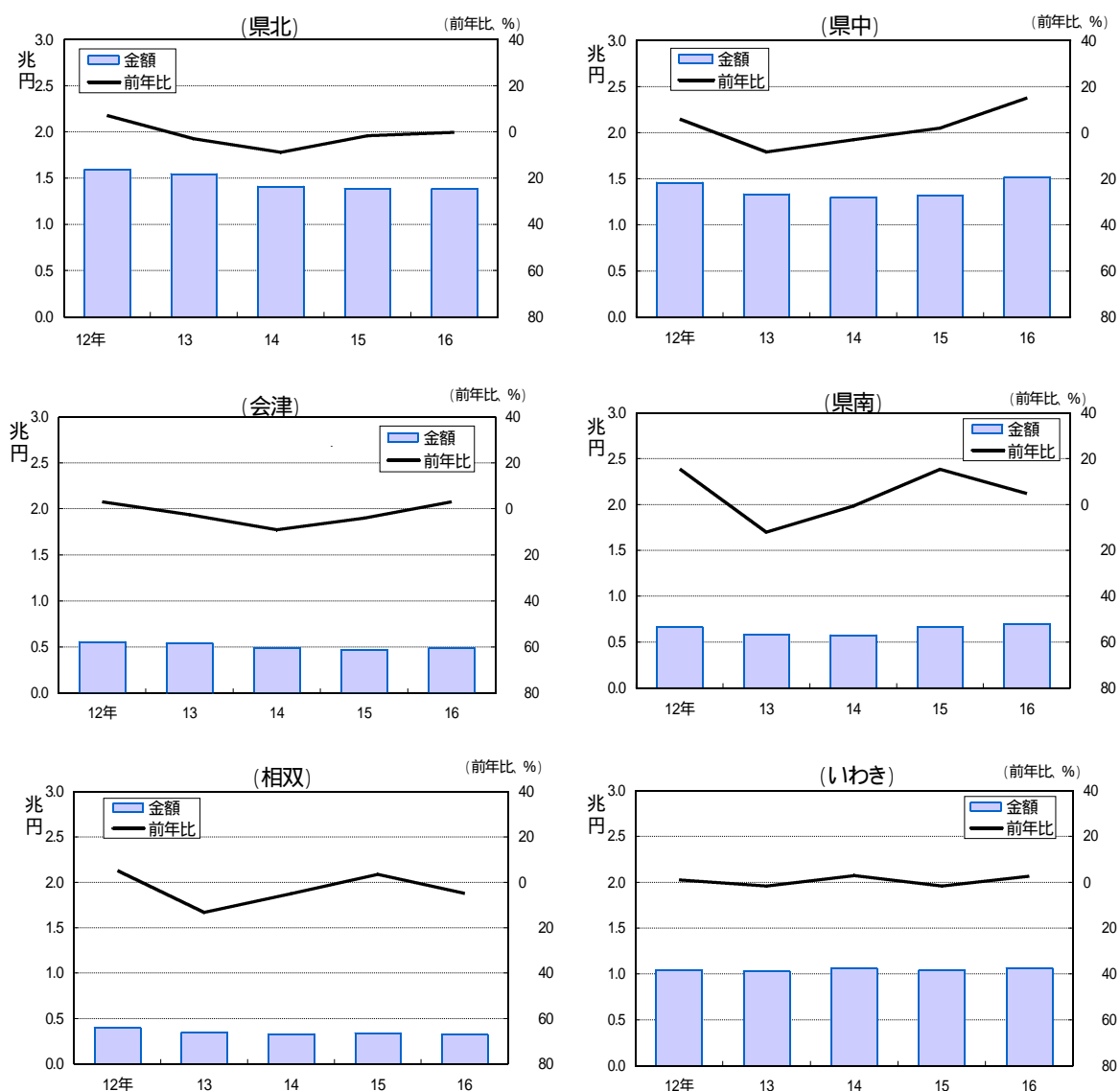
備考 福島県情報統計領域「平成16年工業統計速報」より作成

(参考) 県内各地域における主な指標の動き

製造品出荷額等

県内の地域別の製造品出荷額等の推移をみると(図35)、県中地域、県南地域は2年連続で前年を上回り、それぞれ前年比15.0%増、4.8%増となった。また、会津地域は4年振りに前年を上回り、前年比3.0%増、いわき地域は2年振りに前年を上回り2.6%増となった。一方で、相双地域は2年振りに前年を下回り5.0%減、県北地域は減少幅は縮小しつつあるが、4年連続で前年を下回り0.2%減となった。

図35 地域別製造品出荷額等(前年比)の推移



備考 福島県企画調整部情報統計領域産業統計グループ「平成16年工業統計速報」より作成

(5) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成 16 年の大口電力使用量は、約 5635 百万 kwh となり、前年に比べ 5.2% 増加し 6 年連続で前年を上回った(図 36)。

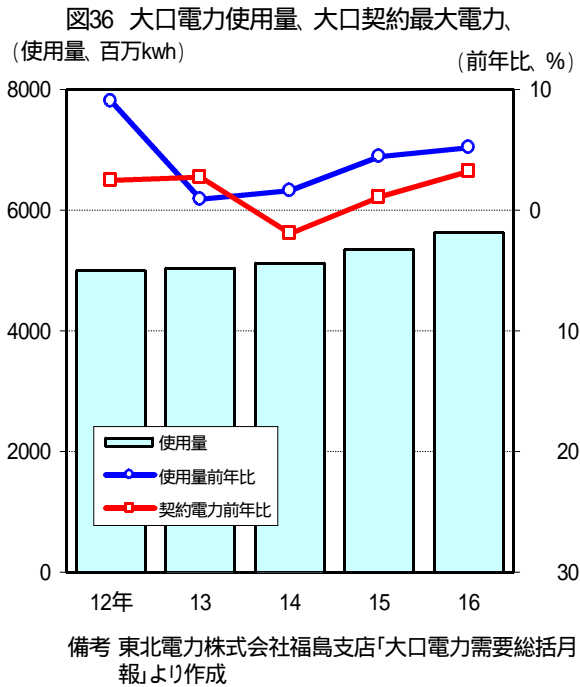
また、大口契約最大電力(月平均)は、1289 千 kw となり、前年に比べて 3.2% 増加し 2 年連続で前年を上回った。

四半期別にみると、大口電力使用量は 14 年第 四半期から前年同期を上回って推移しており、平成 16 年は、年初から第 四半期までは増加傾向で推移したが、第 四半期には伸び率が低下した。

契約最大電力も使用量の動きを追う形で、14 年第 四半期以降継続して前年同期を上回っており、平成 16 年は増加傾向で推移した(図 37)。

使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合には、各工場設備の稼働率が上昇し、生産を増加させていると考えられ、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率を低下させているとみることができる。

そこで、使用量と契約最大電力の前年比の動きを比較してみると(図 37)、14 年第 四半期から使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回り、平成 16 年第 四半期まではおおむねその傾向が続いたが、第 四半期に入り、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを下回り、やや稼働率の低下がうかがわれた。



(使用量・契約電力前年比、%) 図37 大口電力使用量、四半期別大口契約最大電力 (使用量、千万KWh)

